

ホリスティック企業レポート

ソライズ
SOLIZE

5871 東証スタンダード

新規上場会社紹介レポート
2024年2月9日発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター
審査委員会審査済 20240208

自動車業界向けを中心に製品開発から生産工程まで幅広く、サービスを提供
実践力、変革力、デジタルものづくりの力が強み

アナリスト: 百谷 淳一

+81(0)3-6858-3216

レポートについてのお問い合わせはこちら

info@stock-r.org

【 5871 SOLIZE 業種 : サービス業 】

決算期	売上高 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2021/12	15,854	-	130	-	480	-	292	-	60.9	2,013.8	18.3
2022/12	17,827	12.4	680	5.2X	711	48.1	566	93.8	118.1	2,150.9	35.4
2023/12 予	19,818	11.2	867	27.5	866	21.9	603	6.4	130.9	-	44.0

(注) 連結ベース、純利益は親会社株主に帰属する当期純利益

【 株式情報 】	【 会社基本情報 】	【 その他 】
株価 2,530円 (2024年2月8日)	本店所在地 東京都千代田区	【主幹事証券会社】 大和証券
発行済株式総数 6,000,000株	設立年月日 1990年7月27日	【監査人】 有限責任監査法人トーマツ
時価総額 15,180百万円	代表者 宮藤 康聡	
上場初値 2,020円 (2024年2月7日)	従業員数 1,983人 (2023年11月)	
公募・売出価格 1,470円	事業年度 1月1日～12月31日	
1単元の株式数 100株	定時株主総会 毎事業年度終了後3カ月以内	

> 事業内容

◆ 3D プリンター技術を核にしたサービスを展開

SOLIZE(以下、同社)は、自動車業界向けを中心に製品開発から生産工程まで幅広く強みを持つエンジニアリング企業である。同社の前身であるインクス社は 1990 年に設立された。3D プリンター技術を核に、金型業界に大革命を起こしたが、過大な投資とリーマンショックが重なり、09 年に民事再生手続きを開始し 12 年に民事再生手続きを完了した。なお、13 年に現在の商号に変更している。

現在の事業は、(1)同社グループのエンジニアが顧客企業の製品開発において、製品開発ノウハウ・技術等を直接提供する「デザイン事業」と(2)顧客企業に対して同社グループ所有の 3D プリンター等の設備による試作モデル製作、最終製品に使用する少量量産部品の製作、及び 3D プリンターの代理販売・保守サポート等を行う「マニファクチュアリング事業」から成る(図表 1)。中国、米国、インドの海外子会社 3 社ではデザイン事業を展開するなどグローバル化も進んでいる。

【 図表 1 】 提供サービス

セグメント/事業	事業内容	22/12期 売上構成比
デザイン事業		80.6%
エンジニアリングサービス	自動車業界の開発部門向けを中心にサービスを提供	約70%
コンサルティングサービス	企業のビジネスモデルや製品開発の業務プロセスの変革推進	約10%
マニファクチュアリング事業		19.4%
デジタルものづくり領域	3Dプリンター等を活用した試作品や少量量産部品の提供	約13%
3Dプリンター装置導入領域	3Dプリンター装置の販売・運用サポート	約7%

(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成。一部数値は証券リサーチセンター推定

◆ デザイン事業

デザイン事業は、主に自動車業界の開発部門向けを中心にサービスを提供している。自動車開発に強みを持つハイエンドエンジニアが22/12期末に1,451名と連結従業員数の78.2%を占めている。

同事業は、自動車業界の開発部門向けを中心にサービスを提供する「エンジニアリングサービス」、企業のビジネスモデルや製品開発の業務プロセスの変革推進を支援する「コンサルティングサービス」により構成されている。

(1) エンジニアリングサービス

同社エンジニアが保有する製品開発ノウハウやデジタル技術等を顧客企業の開発現場で直接提供するオンサイト支援もしくは、顧客企業から依頼を受け、取り決めたアウトプット等を提供するオフサイト支援にて提供している。

エンジニアリングサービスとして、以下の3領域でサービスを提供している。

1) デザイン&シミュレーション領域

デザインから設計、解析、試作、金型製造、生産に至る一連の工程に関して、製品設計及び解析・シミュレーションのサービスを提供している。3D CADはハイエンドCADからミドルエンドCADまで幅広い対応が可能である。

2) ソフトウェア&シミュレーション領域

ソフトウェア開発に加え、自動車開発の主要な開発技術のひとつとなっているMBD^{注1}のサービスを提供しているほか、今後、様々な領域での活用が期待されているXR^{注2}のサービスも提供している。

3) デジタルリスク領域

ものづくり、及びものづくりの開発プロセスに熟知したエンジニアがデジタルリスクに関するアセスメント、セキュリティ設計・実装、デジタル・フォレンジック^{注3}等のサービスを提供している。

(2) コンサルティングサービス

企業のビジネスモデルや製品開発の業務プロセスの変革等の実行力を提供している。暗黙知(意思決定ロジック)まで踏み込む徹底した可視化・数値化技術をベースとした同社独自の метод論とエンジニアリングサービスで培った開発現場での経験・ノウハウ、デジタル技術を融合させて、技術課題の解決や組織横断的なプロセス最適化により顧客企業の顧客優位性強化に向けた変革を推進するコンサルティングを行っている。

(注1)MBD

Model Based Development(モデルベース開発)とは、シミュレーション技術を活用した開発手法。手戻りを減らし、開発の効率化が進むという利点がある。

(注2)XR

XR(Extended Reality)とは、VR(Virtual Reality 仮想現実)やAR(Augmented Reality 拡張現実)、MR(Mixed Reality 複合現実)など現実世界と仮想世界を融合することで現実にはないものを知覚できる技術の総称である。

(注3)デジタル・フォレンジック

デジタルデバイスに記録された情報の回収・保全と分析調査を行うこと。

(注4)AM

AM (Additive Manufacturing)とは3Dモデルデータを基に材料を結合して造形物を実体化する加工法で、多くの場合、造形層を積み重ねる形態を取り、従来の除去加工と対照的な工法となる。

◆ マニファクチュアリング事業

同社は設立時から3Dプリンターを導入し、30年以上にわたり蓄積してきた3Dプリンティングにおける技術とノウハウ、並びに自社で保有する3Dプリンター等の造形設備を活用し、製品開発における評価・検証等に使用される試作製品や、最終製品に使用される少量量産部品の提供を行っている。また3Dプリンティングにおける長年の経験と実績を活かし、3Dプリンターの新材料の開発、AM^{注4}技術導入支援サービスも行っている。

マニファクチュアリング事業は「デジタルものづくり領域」と「3Dプリンター装置導入領域」に分けられる。

(1) デジタルものづくり領域

計40台と国内最大級の保有台数を誇るハイエンド3Dプリンターと豊富なバリエーションの材料により、顧客企業の要望に合わせた部品を提供している。顧客企業のAM活用の加速に向けた共同プロジェクトを推進するサービスも提供している。技術テーマに応じ、設計・解析エンジニアを含めたチームを編成し、幅広い対応も可能である。

(2) 3Dプリンター装置導入領域

米国の3D Systems社およびHP社の日本国内正規代理店として、3Dプリンターの販売・運用サポート等を行っている。創業時から3D Systems社の造形機を導入し、日本でいち早く光造形の試作サービスを提供しているため、単なる装置販売だけではなく、蓄積した生産技術ノウハウを有効活用し、顧客企業が装置を導入する際には、そのニーズに合った生産技術も併せて提案する形で販売している。

> 特色・強み

◆ エンジニアリングとマニファクチュアリングに強み

「エンジニアリング×マニファクチュアリング×コンサルティング」のケイパビリティを同時に持っていることが、同社の最大の強みと言える。30年以上実施しているデジタルエンジニアリング及びデジタルマニファクチュアリングにおいて、多様なものづくりの現場で培った「実践力」、独自の метод論に基づくコンサルティングによる「変革力」を組み合わせたサービスを提供することにより、高い貢献価値を実現している。

> 事業環境

◆ デザイン事業

主要顧客である自動車業界では、電動化、自動化等への対応で、研究開発費は継続的に増加する見通しである。中でも、同社が得意とするデジタルものづくり領域においては、需要は着実に増加すると予想される。

◆ マニファクチュアリング事業

主要顧客である自動車関連企業では、例えばアフターパーツ等の少量量産部品について、近年3Dプリンターでの生産が可能となったことで、金型の長

期保管・管理が必要なくなった。このようなサプライチェーンの変化、最終製品対応により、3D プリンター関連市場の成長スピードは加速するとみられ、これらの分野で強みを持つ同社サービスへの需要増加が期待できる。

◆ 競合

同社の事業は、技術者派遣サービス(売上高の 3 割強と推定)の他、設計・解析等の受託サービス(同 3 割弱)、コンサルティングサービス(同約 1 割)、3D プリンターを活用したマニファクチュアリング事業(同 2 割弱)から成り、それらを組み合わせることで顧客企業へ独自の付加価値を提供できるエンジニアリング企業である。この独自のビジネスモデルを持つ競合先は、ほぼ存在しないと言える。

なお、自動車業界向けを中心とした技術者派遣ビジネスでの競合先は、テクノプロ・ホールディングス(6028 東証プライム)、メイテックグループホールディングス(9744 東証プライム)、アルプス技研(4641 東証プライム)等が挙げられる。これらの企業に比べると同社の売上規模は小さいものの、開発部門を中心としたハイエンド領域のサービスに特化しており、独自の成長路線を歩むことが可能と考えられる。

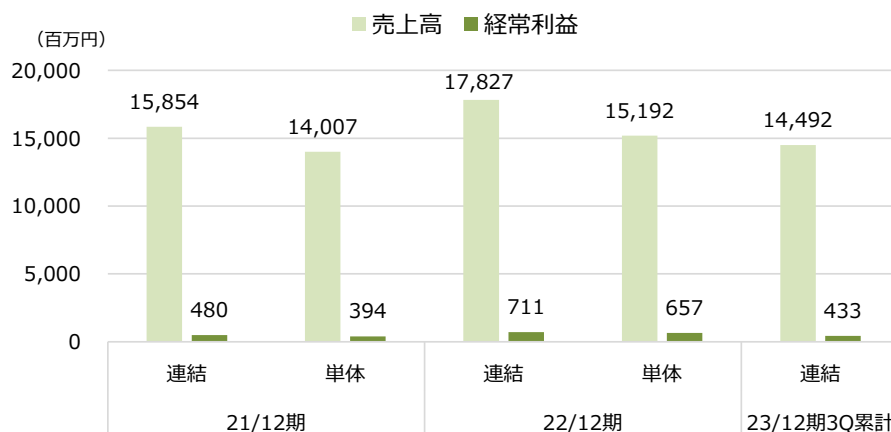
マニファクチュアリング事業では、3D プリンターによる試作部品・少量量産部品の製造だけでなく、3D プリンター装置販売とそれに伴う保守及び材料の開発・供給まで幅広く実施している。また、デザイン事業で提供しているエンジニアリングサービスと合わせて AM 技術導入支援も実施できる。この分野では、JMC(5704 東証グロース)等が競合先となるが、鋳物産業向けが主体のJMCとは、ターゲット市場が異なる。

> 業績

◆ 22 年 12 月期

22/12 期は、年後半には中国のロックダウン解除や部品不足による生産制約が和らぐことへの期待から景況感がやや持ち直したこともあり、売上高 17,827 百万円(前期比 12.4%増)、営業利益 680 百万円(同 5.2 倍)、経常利益 711 百万円(同 48.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益 566 百万円(同 93.8%増)となった(図表 2)。

【 図表 2 】 業績推移



(出所)届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

営業利益率が 3.8%と低位に留まっているのは、ここ数年は、中長期成長を目指した先行投資ステージにあるためである。先行的な人員採用をはじめ、マニファクチュアリング事業を中心とした研究開発費(259 百万円)、将来のリターン獲得を目的とした投資的な活動経費として研究開発費以外の費用(282 百万円)等の支出が収益性の低さに繋がっている。

デザイン事業の売上高は前期比 17.0%増の 14,373 百万円、セグメント利益は前期の 211 百万円から 781 百万円へ大幅増益となった(図表 3)。売上面では、エンジニアリングサービスの稼働率が回復した他、海外事業も増収となった。利益面では、設計開発・解析事業拡大のためのエンジニア採用費用が先行したものの、増収効果の他、21/12 期に子会社 SOLIZE Engineering 及び SOLIZE Products の吸収合併に伴う費用が発生したが、その費用が剥落したことや DX 関連費用が減少したことが寄与した。

マニファクチュアリング事業の売上高は前期比 3.2%減の 3,454 百万円、セグメント損失は、前期から 20 百万円拡大し、101 百万円となった。売上面では、建設機械や自動車業界向けを中心に 3D プリンターを利用した試作サービスの提供等を促進したが、新型コロナウイルス感染症等の影響で落ち込んだ売上が回復せず、減収となった。利益面では減収の影響に加え、研究開発費の増加もあり赤字が拡大した。なお、同事業は全社費用配賦前では黒字を確保した模様だが、全社費用が配賦されたベースでは赤字となった。

【 図表 3 】 セグメント別業績推移

セグメント売上高	21/12期		22/12期		23/12期3Q累計	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
デザイン事業	12,287	77.5	14,373	80.6	11,812	81.5
マニファクチュアリング事業	3,567	22.5	3,454	19.4	2,679	18.5
合計	15,854	100.0	17,827	100.0	14,492	100.0
セグメント利益						
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
デザイン事業	211	1.7	781	5.4	582	4.9
マニファクチュアリング事業	-81	-2.3	-101	-2.9	-156	-5.8
合計	130	0.8	680	3.8	425	2.9

(注)セグメント売上高は外部顧客への売上高。セグメント利益の%の数値は各売上高に対する割合
端数処理の関係で各数値の和が合計と一致しない場合がある
(出所)届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

◆ 23 年 12 月期第 3 四半期累計期間

23/12 期第 3 四半期累計期間の業績は、売上高 14,492 百万円、営業利益 425 百万円、経常利益 433 百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益 282 百万円となった。

(注 5)第三者検証
ソフトウェアの開発者でない者(第三者)が客観的な視点で対象のソフトウェアの品質の検証・評価を行うこと。第三者検証によって、当事者では気づかない不具合や欠陥を検出し、信頼性が高く高品質なソフトウェアを構築することが可能になる。

デザイン事業については、主要顧客の属する自動車業界は中国経済の景況感悪化の影響があったが、半導体の供給制約が緩和する傾向が続いたため、同社サービスに対する需要も増加した。特に、エンジニア派遣や 3D CAD による設計開発の受託、変革コンサルティングサービスに関連する需要が好調だった。自動車以外の新規顧客に対する派遣エンジニアの増員があった他、第三者検証^{注 5}等ソフトウェア開発の受託事業でも受注を拡大させた。これらの結果、デザイン事業の売上高は 11,812 百万円、セグメント利益は 582 百万円となった。

マニファクチュアリング事業については、3D プリンターによる試作品需要が低調だったが、自動車部品メーカー等の顧客に対して、3D プリンターの販売を促進した。これらの結果、マニファクチュアリング事業の売上高は 2,679 百万円、セグメント損失は 156 百万円となった。

◆ 23 年 12 月期会社計画

同社の 23/12 期計画は、売上高 19,818 百万円(前期比 11.2%増)、営業利益 867 百万円(同 27.5%増)、経常利益 866 百万円(同 21.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益 603 百万円(同 6.4%増)である(図表 4)。同計画は 10 月までの実績値に 11 月と 12 月の予想数値を合算したものである。

デザイン事業の売上高については、半導体の供給制約が緩和傾向にあるため自動車業界向けを中心に同社サービスへの需要が拡大していることから、前期比 11.8%増の 16,069 百万円を見込んでいる。マニファクチュアリ

ング事業の売上高は、3Dプリンター及び保守サービスに対する需要が増加していることから、同 8.5%増の 3,749 百万円を計画している。

【 図表 4 】 23 年 12 月期会社計画

	21/12期		22/12期		23/12期会社計画	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	15,854	100.0	17,827	100.0	19,818	100.0
デザイン事業	12,287	77.5	14,373	80.6	16,069	81.1
マニファクチャリング事業	3,567	22.5	3,454	19.4	3,749	18.9
売上原価	11,841	74.7	13,014	73.0	14,340	72.4
売上総利益	4,012	25.3	4,813	27.0	5,478	30.7
販売費及び一般管理費	3,882	24.5	4,133	23.2	4,611	23.3
営業利益	130	0.8	680	3.8	867	4.9
営業外収支	350	-	31	-	-1	-
経常利益	480	3.0	711	4.0	866	4.4
税引前当期純利益	337	2.1	701	3.9	822	4.1
親会社株主に帰属する当期純利益	292	1.8	566	3.2	603	3.0

(注) 端数処理の関係で合計と一致しない場合がある
(出所) 届出目論見書、「東京証券取引所スタンダード市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」を
基に証券リサーチセンター作成

売上原価については、国内のエンジニア及びコンサルタントの期末人員数は前期末比 78 名増の 1,283 名という前提で、14,340 百万円を見込んでい
る。なお、期末人員想定が第 3 四半期末実績(1,287 名)を若干下回っているのは、23/12 期は経験者採用が前半に集中したことと、年末に掛け退職が
増えることを織り込んだためである。

販売費及び一般管理費については前期比 11.6%増の 4,611 百万円、営業
利益については同 27.5%増の 867 百万円を計画している。

◆ 成長戦略

同社は「貢献価値の拡張」と「デジタルものづくりケイパビリティの拡張」を成
長戦略の柱としている。

貢献価値の拡張では、①多様なものづくりの現場で培った「実践力」と②暗
黙知(意思決定ロジック)まで踏む込む独自の方法論に基づくコンサルティングによる「変革力」を掛け合わせるにより、顧客の開発及び変革パートナ
ーになることを目指している。

デジタルものづくりケイパビリティの拡張では、①対象プロセスの拡張、即ち
従来の事業領域(機械系の設計、解析及び 3D プリンターによる試作品製
作)の上流(3D プリンター活用による性能向上等を目的とした研究開発支
援)、及び下流(3D プリンターによる少量量産部品・補給部品供給)への拡張

(注 6) Web3

次世代の分散型インターネットのこと。ブロックチェーン等の技術を活用してデータを分散管理することにより、データはプラットフォームのサーバーを経由することなく、ユーザー自身で管理・運用できるようになる。

(注 7) EdTech

Education と Technology を組み合わせた造語。テクノロジーを用いて教育を支援する仕組みやサービスを指す。e ラーニングが対面学習のオンライン化を意味することが多いのに対し、EdTech ではテクノロジーの力を活用し、学習体験を変革することで新たな教育の価値を引き出すことを目指している。

と②ソフトウェア領域やデジタルリスク領域への拡張を進めている。

顧客である自動車関連企業等は、従来以上にソフト領域に注力する必要性が増しているなか、従来は聖域であった車両の開発領域についても外注化を進めており、同社への引合いは増加傾向にある。また、複数の大手完成車メーカーからは 3D プリンターを用いた量産品質認定を受けており、オプション部品、少量量産部品(アフターパーツ等)で受注は拡大傾向にある。現在、同社は国内に 40 台の 3D プリンターを保有しているが、能力増強投資を計画している。

同社のデジタルテクノロジーの強みを活かしてイノベーション創出に寄与し、ものづくりを中心とした社会課題解決に繋がる領域を対象とした CVC 投資も積極的に進めている。主な投資対象領域は、AI、XR(VE/AR)、IoT、ドローン、サイバーセキュリティ、Web3^{注6}、EdTech^{注7}である。

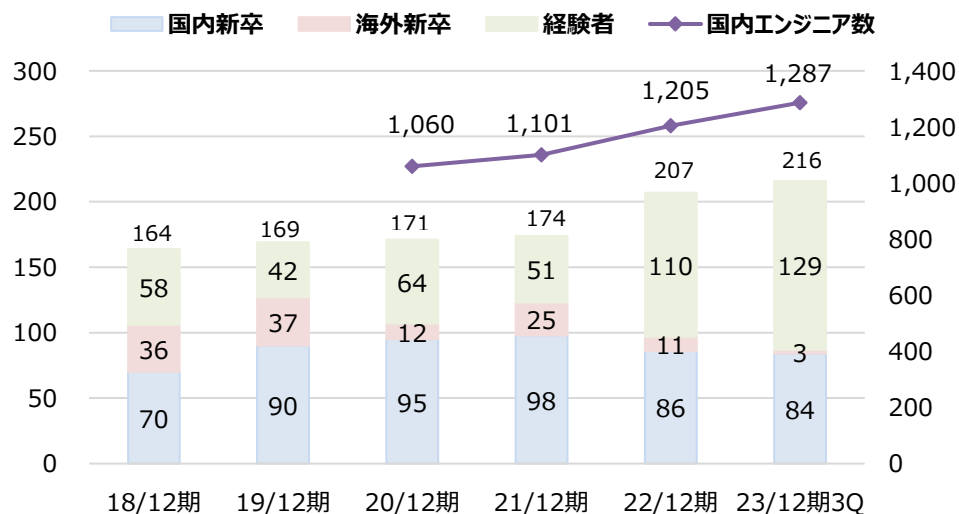
> 経営課題/リスク

◆ 人材採用

受注案件及び引き合い案件が増加している状況下、22/12 期より、特に経験者の採用を強化し、ハイエンドビジネスの成長を目指している(図表 5)。人材の採用と育成が同社にとって最大の課題である。

【図表 5】国内採用者、国内エンジニア数の推移

(単位:人)



(注) 20/12 期までの数値は、SOLIZE、旧 SOLIZE Engineering、旧 SOLIZE Products における採用者の合算値。23/12 期 3Q は第 3 四半期累計期間

(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

◆ 自動車関連向け売上高比率が高いこと

同社売上高のうち自動車関連向けが約 7 割を占める模様であり、特に本田技研工業(7267 東証プライム)向け売上高比率は 23.4%(22/12 期)と高い。今後、グローバル競争激化で、日系自動車メーカーにおいて、急激な販売

台数の減少や業績の悪化が長期にわたり継続した場合、同社の業績並びに財政状態に影響をあたえる点には留意が必要である。

◆ 配当政策について

同社は、株主還元を経営の最重要課題のひとつとして捉え、内部留保を確保しつつ、安定的に配当を行うことを基本方針としている。このような方針のもと、年間の配当額は前期末の連結純資産の2.5%程度を目安とし、年2回の配当を行う考えである。

【 図表 6 】 財務諸表

損益計算書	2021/12		2022/12		2023/12 3Q累計	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	15,854	100.0	17,827	100.0	14,492	100.0
売上原価	11,841	74.7	13,014	73.0	10,648	73.5
売上総利益	4,012	25.3	4,813	27.0	3,843	26.5
販売費及び一般管理費	3,882	24.5	4,113	23.1	3,417	23.6
営業利益	130	0.8	680	3.8	425	2.9
営業外収益	367	-	56	-	18	-
営業外費用	17	-	25	-	10	-
経常利益	480	3.0	711	4.0	433	3.0
税引前当期（四半期）純利益	337	2.1	701	3.9	388	2.7
親会社株主に帰属する当期（四半期）純利益	292	1.8	566	3.2	282	1.9

貸借対照表	2021/12		2022/12		2023/12 3Q	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
流動資産	10,699	85.5	11,558	84.6	10,246	82.8
現金及び預金	6,900	55.1	7,288	53.3	5,416	43.7
売掛金・受取手形・契約資産	2,956	23.6	3,441	25.2	3,993	32.3
棚卸資産	495	4.0	469	3.4	420	3.4
固定資産	1,820	14.5	2,110	15.4	2,134	17.2
有形固定資産	597	4.8	590	4.3	609	4.9
無形固定資産	417	3.3	348	2.5	306	2.5
投資その他の資産	805	6.4	1,171	8.6	1,218	9.8
総資産	12,519	100.0	13,669	100.0	12,380	100.0
流動負債	2,556	20.4	3,081	22.5	2,745	22.2
買掛金	323	2.6	383	2.8	485	3.9
未払金	340	2.7	305	2.2	246	2.0
未払費用	690	5.5	465	3.4	611	4.9
契約負債(前受金)	235	1.9	230	1.7	302	2.4
賞与引当金	446	3.6	933	6.8	495	4.0
固定負債	297	2.4	263	1.9	221	1.8
資産除去債務	143	1.1	144	1.1	144	1.2
純資産	9,666	77.2	10,324	75.5	9,413	76.0
自己資本	9,666	77.2	10,324	75.5	9,413	76.0

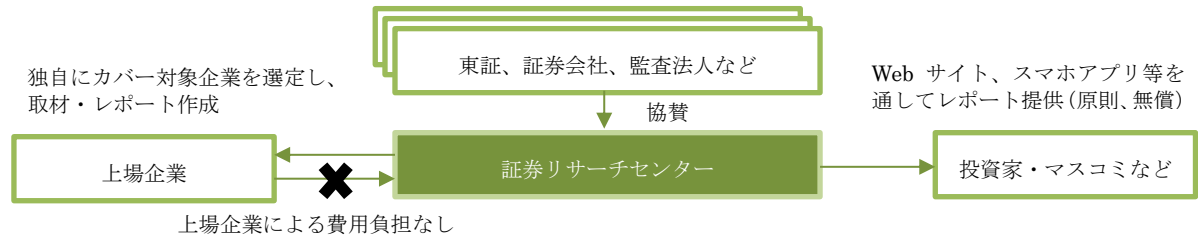
キャッシュ・フロー計算書	2021/12	2022/12
	(百万円)	(百万円)
営業キャッシュ・フロー	270	793
減価償却費	158	187
投資キャッシュ・フロー	-528	-408
有形固定資産の取得	-289	-157
財務キャッシュ・フロー	-34	-129
配当金の支払額	—	-87
現金及び現金同等物の増減額	-249	397
現金及び現金同等物の期末残高	6,883	7,281

(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。

※当センターのレポートは経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参照しています。



■協賛会員

株式会社東京証券取引所

みずほ証券株式会社

太陽有限責任監査法人

PwC Japan 有限責任監査法人

監査法人 A&A パートナーズ

株式会社プロネクサス

S M B C 日興証券株式会社

EY 新日本有限責任監査法人

有限責任監査法人 トーマツ

いちよし証券株式会社

仰星監査法人

日本証券業協会

大和証券株式会社

有限責任あずさ監査法人

株式会社 S B I 証券

J トラストグローバル証券株式会社

監査法人 アヴェンティア

日本証券アナリスト協会

野村證券株式会社

株式会社 I C M G

三優監査法人

宝印刷株式会社

アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

免責事項

- ・本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- ・本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- ・本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。
- ・本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- ・一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- ・本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。